

メキシコ – 短期インフレリスクに警戒感 –

＜政策金利を3.25%に据え置き＞

メキシコ中央銀行は2月4日（現地時間）、政策金利を3.25%に据え置くことを決定しました。

2015年第4四半期のメキシコ経済については、「良好な雇用環境と低インフレ率による実質賃金の上昇により個人消費が堅調に推移し、緩やかな成長が続いている」としています。ただ、米国の製造業の弱さから工業製品の輸出が停滞するなど、成長鈍化のリスクが前回の会合時よりも高まっていると指摘しています。

インフレ率については「足元の通貨安により短期的にはインフレが進むリスクが高まっているが、中長期的な見通しは前回の会合時から変更はない」としています。

引き続き、メキシコの通貨と物価見通しに大きな影響を与える米FOMCの動向を注視し、必要があれば物価安定のための行動を起こす準備があるとしています。

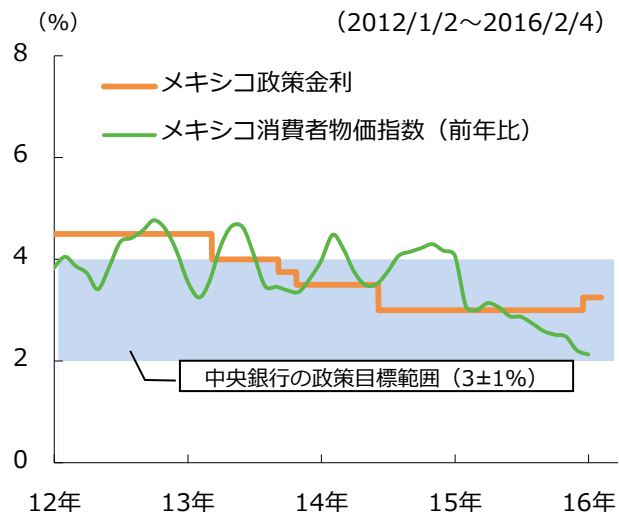
＜今後の見通し＞

昨年12月に米FOMCが利上げを実施した際、メキシコ中央銀行はメキシコペソ安によるインフレ率上昇を阻止する目的で追随利上げを実施しました。足元の米国の経済指標が冴えないことから、米国の利上げペースは一段と緩やかになるとの見通しが強まっていますが、メキシコ中央銀行はFOMCが利上げすれば追随するとのスタンスを維持するものと見込まれます。

原油安の影響を受けてエネルギー関連産業の低迷が予想されるものの、個人消費の増加が続くとみられるほか自動車産業など米国との結びつきが強い産業が牽引役になると期待されることから、今後もメキシコ経済は底堅く推移すると予想されます。

メキシコの構造改革への期待感や信用力が高いことなどを背景に、中長期的にメキシコペソは新興国・資源国通貨の中で優位性を保つと予想します。

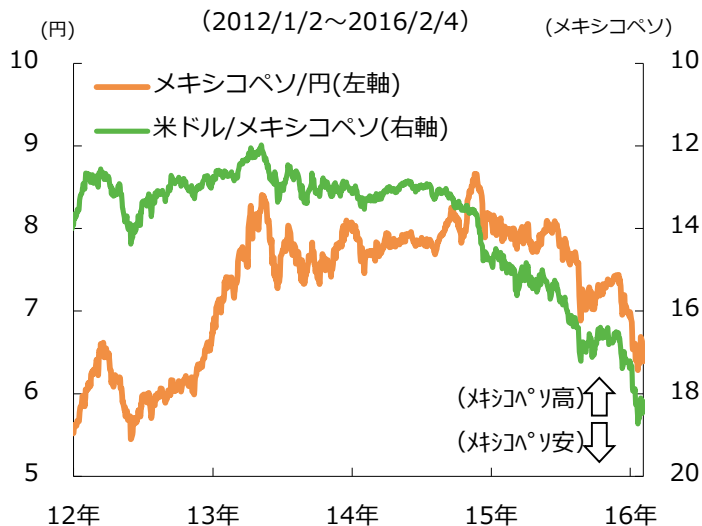
＜インフレ指標と政策金利の推移＞



*政策金利は発表日ベース

*消費者物価指数（前年比）は2012年1月～2015年12月

＜メキシコペソ為替の推移＞



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会